

持続可能性 DG 委員名簿

2019年12月13日現在

【委員】

枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
杉山 涼子	岐阜女子大学 特任教授 株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役
関 正雄	明治大学 経営学部 特任教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
竹本 和彦	国連大学サステナビリティ高等研究所 所長
土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局 日本代表
中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員
細田 衛士	中京大学経営情報学部 教授
丸田 満	日本労働組合総連合会 企画局 次長
森口 祐一	国立研究開発法人国立環境研究所 理事 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
横張 真	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

(敬称略、五十音順)

【関係行政機関委員】

諸戸 修二	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 企画・推進統括官
永島 徹也	環境省大臣官房総合政策課 課長
関口 尚志	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 運営推進担当部長
若林 憲	東京都環境局 環境政策担当部長

(敬称略)



第16回持続可能性ディスカッショングループにおけるご意見

第16回持続可能性DGの概要

1. 日時・場所

2019年9月27日（金） 9：30～11：00（晴海トリトンY棟18階 TOKYO 2 会議室）

2. 主な議事

（1）持続可能性大会前報告書の方向性について

- 大会前報告書の構成案
- 主要テーマの取組実績、及び取組の進捗・課題等について

（2）持続可能性に関する発信ツールについて

- 組織委員会及びその関係者が持続可能性に関して統一したメッセージを発信するためのツールや、双方向のコミュニケーションツール
- 組織委員会が使用するだけでなく、都、国、街づくり・持続可能性委員会委員等の関係者が対外的な発信に活用

第16回持続可能性DGにおけるご意見

持続可能性大会前報告書の方向性について

- ・ 持続可能性は、地球と人と自然と文化。他の委員会での取組も含め、オリンピック全体を見回したショーウィンドウにすることが重要。
- ・ 世界における取組に照らして、大会の取組が十分だったかを見ておくべき。数字の算出方法も丁寧に説明すべき。
- ・ SDGsとの関連性を示すとともに、SDGsの本質・理念を理解し、全体的なサステナビリティを目指す姿が表されるとよい。
- ・ 再エネ比率の高い電力への切替や、電炉鋼材の使用、カーボンオフセットをショーウィンドウとして発信すべき。
- ・ 市民によるCO₂削減への取組について、各自治体も努力をしているが、オリパラと自治体の取組をリンクさせる機会や、今まで参加していなかった人が参加できるような工夫が必要。
- ・ 食品ロスや海洋プラスチックの問題に世界の本気度が高まっている中で、準備ができていないか常に考えてほしい。
- ・ 東京がこれまで取り組んできた生物多様性の取組、緑化・景観・水質浄化などをアピールできる報告書にしてほしい。
- ・ 人権分野は、今やっていることを大きく発信していくことが重要。市民社会がやれることも限られているので、「プライドハウス」などの市民社会の取組において、組織委員会とコラボレーションできればいいのではないか。
- ・ 人権についての丁寧な記載はあるが、労働の観点で取り組んだことを記載して欲しい。
- ・ 水産物の調達基準について危惧している。何かあったらPDCAを回すことを明記してほしい。通報受付窓口についても通報の却下理由を記載してほしい。
- ・ 社会の持続可能性を高めることが、ある意味で最大のレガシーではないか。オリンピックの先にどういう未来を目指すのか、何を達成しようとしているのか、というメッセージがあるとよい。

第16回持続可能性DGにおけるご意見

持続可能性に関する発信ツールについて

- ・5つのテーマの課題は全てつながっている。それを解決するためにも、パートナーシップが必要であることなど、一步踏み込んだメッセージを出してはどうか。
- ・環境に関する内容が多い。地球だけでなく、人が健全に持続できるというのも不可欠。そのための社会の条件として、文化とか、ダイバーシティがある。持続可能性の範囲が広いということを多くの方に伝えるべき。
- ・できたことだけでなく、できなかったことを教訓として将来に伝えることが重要。

主な取り組みの進捗状況

1 ISO20121認証の取得

- 東京2020組織委員会は ISO20121の第三者認証を取得し、11月22日に認証授与式が行われた。
- 大会の準備段階から大会後に至るすべての段階において、持続可能性への取り組みを着実なものとするために ISO20121を導入。
- 今回の認証取得は、組織委員会のマネジメントシステムに持続可能性が組み込まれていることを示している。
- 認証を受けたマネジメントシステムを活用し、東京2020大会が持続可能な大会となるよう、引き続き取り組みを進める。
- 今後行われる大規模イベント等における ISO20121導入の契機になることを期待。



ISO20121認証授与式（11月22日）

2 暑さ対策の検討状況

- 国や東京都と連携し検討を進めてきた暑さ対策の取り組みについて、2019年夏のテストイベント（ビーチバレーボールほか屋外競技4会場）において試行
 - ➡ 一定の効果が得られた一方で、クリアすべき課題が明確化

- テストイベントで抽出された主な課題
 - ・ 観客向け（日射遮蔽のための追加策、飲料供給の検討）
 - ・ 大会スタッフ向け（ボランティアへの啓発強化）
 - ・ アスリート向け（競技スケジュールの検討）
 - ・ 情報発信（外国人向け暑さ情報の効果的な発信検討）

- 課題を踏まえた追加策の検討

- ・ 日除けテントの増設
- ・ 仮設給水栓の増設
- ・ 一定の条件下での水分の会場持込
- ・ 研修機会を通じた熱中症予防に関するボランティアへの情報提供
- ・ 競技会場・スケジュールの変更
- ・ 大会公式ウェブサイトやモバイルアプリ等による多言語での暑さ情報発信 等

- ➡ より効果的な暑さ対策の実現に向け、引き続き大会本番に向けた準備を進めていく。



テストイベントにおける※PSA待機列の状況検証

※PSA
各競技会場入り口に設置された、
会場に入場する観客のセキュリティ
検査を行うためのエリア

3 Diversity & Inclusion

【2019年PRIDE指標応募結果】

組織内のD&I体制整備の一環として昨年に引き続き、今年も「PRIDE指標」に応募し、目標としていた**ゴールド**を受賞いたしました。

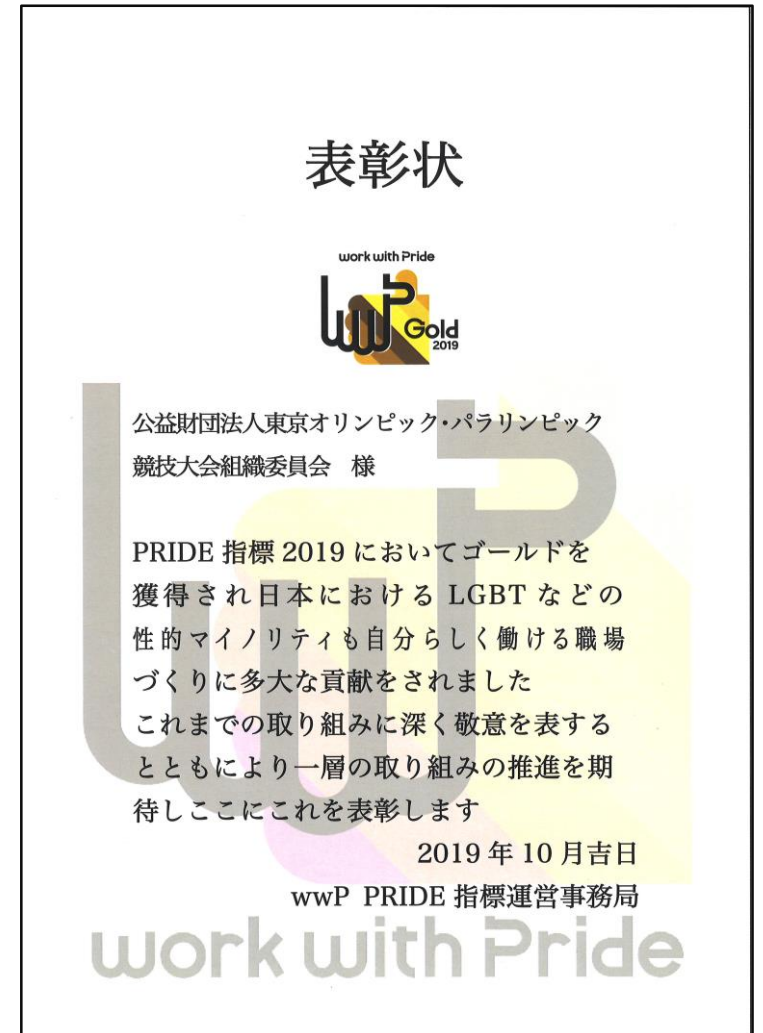
評価の視点は以下のとおり。

1. <Policy:行動宣言>
2. <Representation:当事者コミュニティ>
3. <Inspiration:啓発活動>
4. <Development:人事制度、プログラム>
5. <Engagement/Empowerment:社会貢献・渉外活動>

※昨年足りていなかった「2. 当事者コミュニティ」は、D&I宣言を行い、組織内での「多様性」を職員全体で賛同し、行動できる環境をつくったことで、条件をすべて満たすこととなりました。

－2020年に向けて－

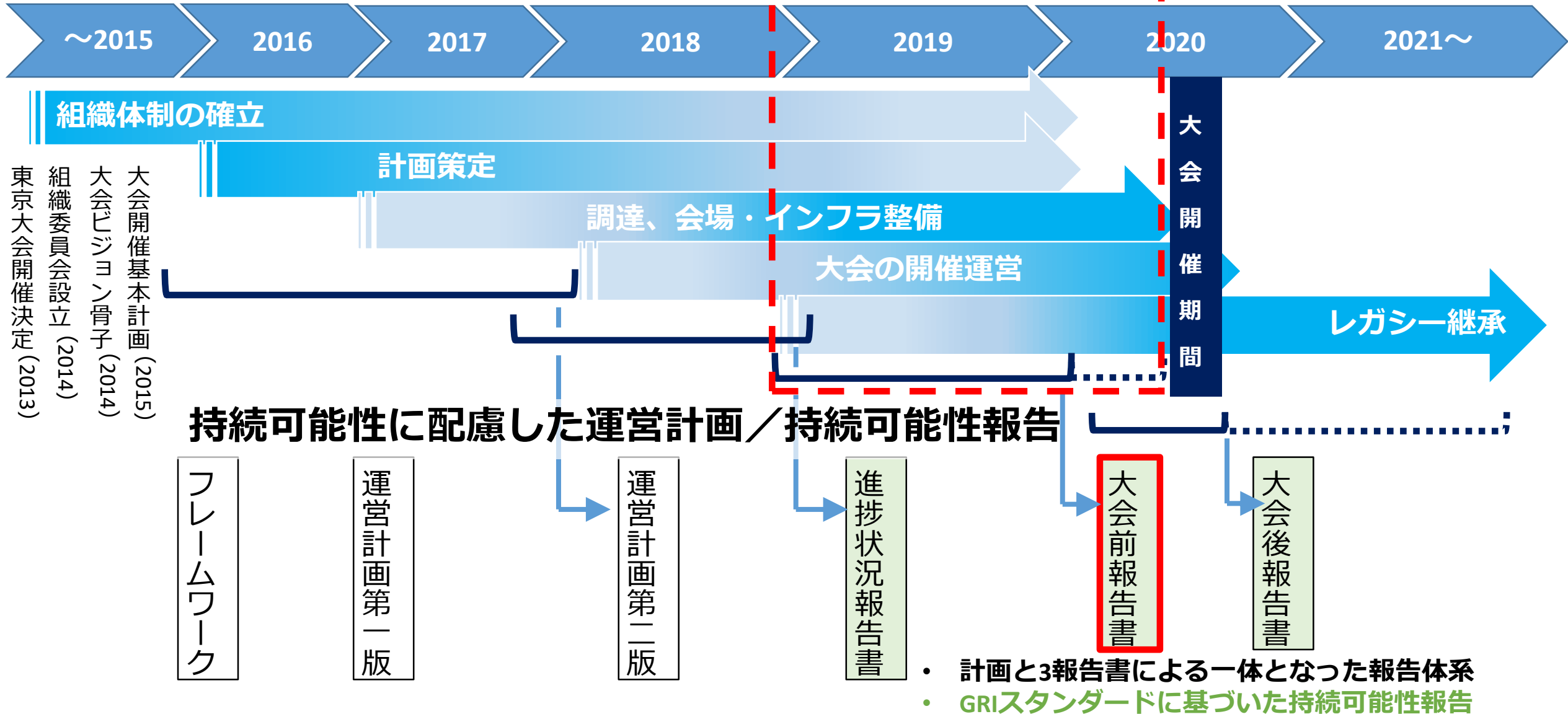
- ・引き続きゴールド取得を目指す
- ・当事者プログラム、啓発活動の更なる充実





持続可能性大会前報告書について

東京2020大会のフェーズの進行と持続可能性報告の体系



各持続可能性報告書の位置付け

大会の準備開催のフェーズの進展に応じて、3回の報告書で大会の全体像を報告

【各報告書の役割と主な記載内容】

- ・ **進捗状況報告書**： 準備段階における取組進捗状況（～約1.5年前）を報告（2019年3月公表）
【記載内容】 持続可能性の主要テーマの進展、会場整備等
【ページ数】 ロンドン2012: 126ページ → 東京2020: 158ページ
- ・ **大会前報告書**： **準備の最終段階(～約半年前)を報告、報告の中心（2020年3月公表予定）**
【記載内容】 持続可能性主要テーマの成果見込み、大会に関わる主要項目の具体的見込み
【ページ数】 ロンドン2012: 338ページ
- ・ **大会後報告書**： 大会開催の結果を報告（2020年12月公表予定）
【記載内容】 大会後に明確になる情報、レガシーへの展開
【ページ数】 ロンドン2012: 70ページ

大会前報告書の特徴

- 3回の報告書の中で、中心となる報告書
 - 国内外からの大会への関心が高い時期に公表され、大会の機運醸成にとって重要な手段
 - 記録・知的資産（レガシー）としても重要
- 概要版（Executive Summary）の作成
 - 報告書本文に加え、概要版を作成することで、大会の持続可能性の成果や意義について主要な事例等を通じて分かりやすく紹介し、幅広い読者に内容を発信

持続可能性大会前報告書の作成スケジュール

2016年1月 持続可能性に配慮した運営計画（フレームワーク）
 2017年1月 持続可能性に配慮した運営計画（第一版）
 2018年6月 持続可能性に配慮した運営計画（第二版）
2019年3月 進捗状況報告書
2020年3月 大会前報告書
2020年12月 大会後報告書

【参考：ロンドンのスケジュール】

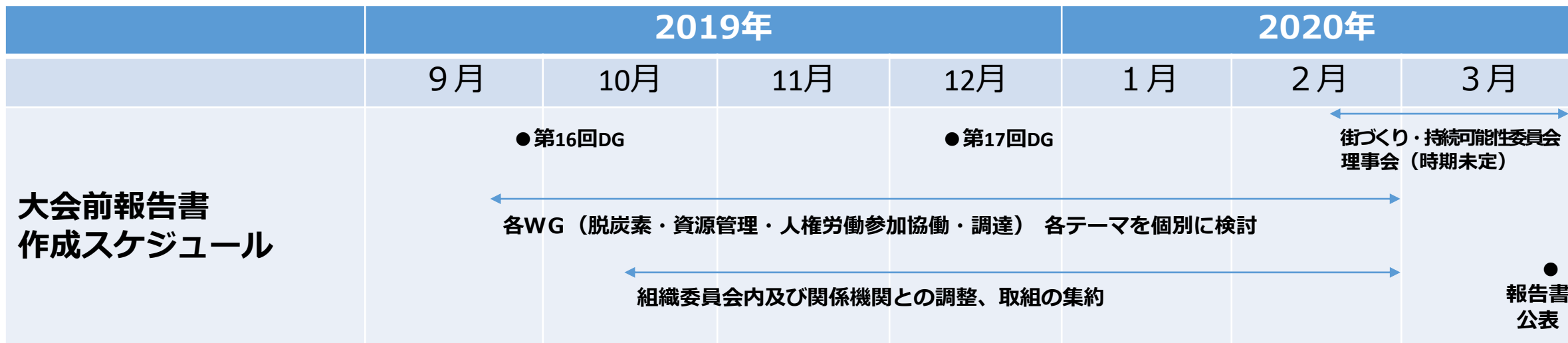
2008年11月 運営計画（第一版）

2009年12月 運営計画（第二版）

*以降、実施状況を毎年数値公表

2012年4月 プレ報告

2012年12月 ファイナル報告



<2019年> 9月27日 第16回持続可能性DG
 10-12月 各WG等において個別課題や報告書作成に必要な内容等を検討
 12月13日 第17回持続可能性DG（大会前報告書の骨子等の審議）

<2020年> 未定 街づくり・持続可能性委員会、理事会（大会前報告書の報告）
 3月末 大会前報告書公表（予定）

持続可能性大会前報告書（本文）の構成案

- 全体構成は、進捗状況報告書からの継続性。
- 記載内容の充実（実績、課題）。

組織委員会トップ等によるメッセージ

持続可能性に配慮した大会に向けての基本理念

組織委員会及び大会関係者

本報告書について

報告の計画、枠組み、対象範囲、対象期間、
関連する報告・情報公開、マテリアリティ など

東京2020大会 持続可能性の主要テーマ

主要テーマとSDGs

組織委員会：組織体制の変化

大会開催を支える組織体制
事務局体制の改編
会場を軸とした体制への移行 など

持続可能性マネジメントシステム

ISO20121認証の取得、導入の意義
ガバナンス体制、多様な方々との対話 など

主要テーマの進捗状況

気候変動

資源管理

大気・水・緑・生物多様性等

人権・労働、公正な事業慣行等

参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

持続可能性に配慮した調達

会場整備

会場ごとの各テーマ取り組みの詳細

大会開催運営の準備

輸送・交通、ボランティア、ユニフォーム、チケット、
聖火リレー、開閉会式 など

レガシー継承

付録

GRIインデックス
会場整備関係の実績詳細 など

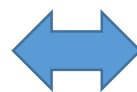
概要版（Executive Summary）の編集趣旨・ポイント

位置づけ

- 報告書本文と概要版とを合わせて、大会前報告書を構成
- 概要版は、報告書と並び重要な媒体
- 情報発信（メディア向けを含む）への積極的活用を意図

編集上のポイント

- 幅広い読者にとっての理解のしやすさに重点を置いて編集し、報告書本文と差別化（約30ページ）
- 持続可能性の潮流（社会とオリンピック・パラリンピックの統合）における東京2020大会の意義の大きなストーリーを提示
- 特徴的、具体的な取り組みをハイライト
- キーメッセージを効果的に発信
- インフォグラフィックスを活用し、“見て、感じる・わかる”ページ作り



報告書本文（～300ページ）

- 運営計画に基づく取り組みの事実、詳細を記載
- 記録、情報開示としての役割
- “読んで、理解する”ための媒体

各主要テーマ

- 各テーマの意義とレガシーについて記載
- 具体的な取り組み事例
- これまでの課題や、今後の課題を記載

持続可能性大会前報告書（本文）の記載内容の概要

1.1 持続可能性に配慮した大会に向けての基本理念

1.2 組織委員会及び大会関係者

1.3 本報告書について

2. 持続可能性の主要テーマ

3.1 組織委員会：組織体制の変化

会場を軸とした体制への移行（ベニユアイゼーション）について、ゲームズデリバリー体制の構築及び活動、テストイベントとオペレーショナル・レディネス（OPR）活動を記載

3.2 持続可能性マネジメントシステム

ISO20121

- ・ 持続可能性への取り組みを着実に進めるため、イベントの持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムであるISO20121に則したマネジメントシステムを導入
- ・ ISO20121の第三者認証を取得し、11月22日に認証授与式を実施
- ・ 認証を受けたマネジメントシステムを活用し、東京2020大会が持続可能な大会となるよう、引き続き取り組みを推進



テストイベント現地審査

ガバナンス体制

- ・ 持続可能性に配慮した運営方針・計画を策定
- ・ 推進体制の整備のため、各FAに持続可能性(SUS)の責任者・担当者を設置
- ・ 持続可能性の意識・重要性を組織内に浸透
 - 組織委員会内の各種会議の場での情報・知識の共有
 - 全ての職員に対する研修の実施
- ・ 取り組み内容の改善や見直しを継続的に実施



持続可能性の責任者・担当者向け説明会

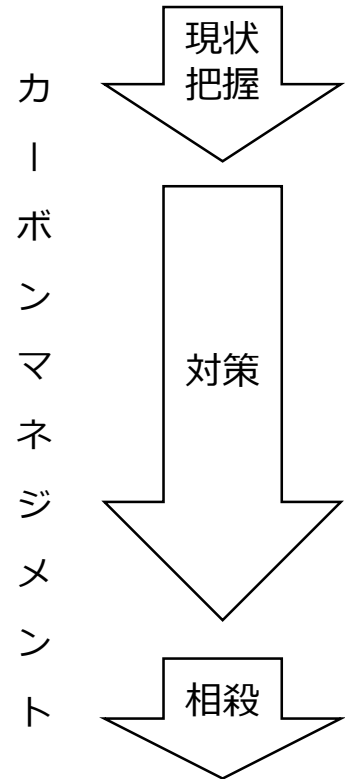
多様な方々との対話

- ・ 街づくり・持続可能性委員会、持続可能性ディスカッショングループ、各ワーキンググループ等の各分野の有識者をはじめとする多様な方々（マルチステークホルダー）との情報提供及び意見交換を引き続き実施

4.1 気候変動

概要

カーボンマネジメントに基づく気候変動パートの構成



気候変動分野の目標値の結果表

カーボンフットプリント

CO₂等の回避・削減策

- 1. 再生可能エネルギー・水素エネルギーの利用
- 2. 環境負荷の少ない輸送
- 3. 環境に配慮した会場の整備・運営
- 4. 環境に配慮した物品の利用

カーボンオフセット

その他の気候変動の取り組みの進捗

大会のカーボンフットプリント

◆BaU (対策を施さなかった場合の数値)

立候補時点の情報に、その後決定した追加競技（野球 & ソフトボール・空手・スケートボード・スポーツクライミング・サーフィン）の情報を含めた計算結果

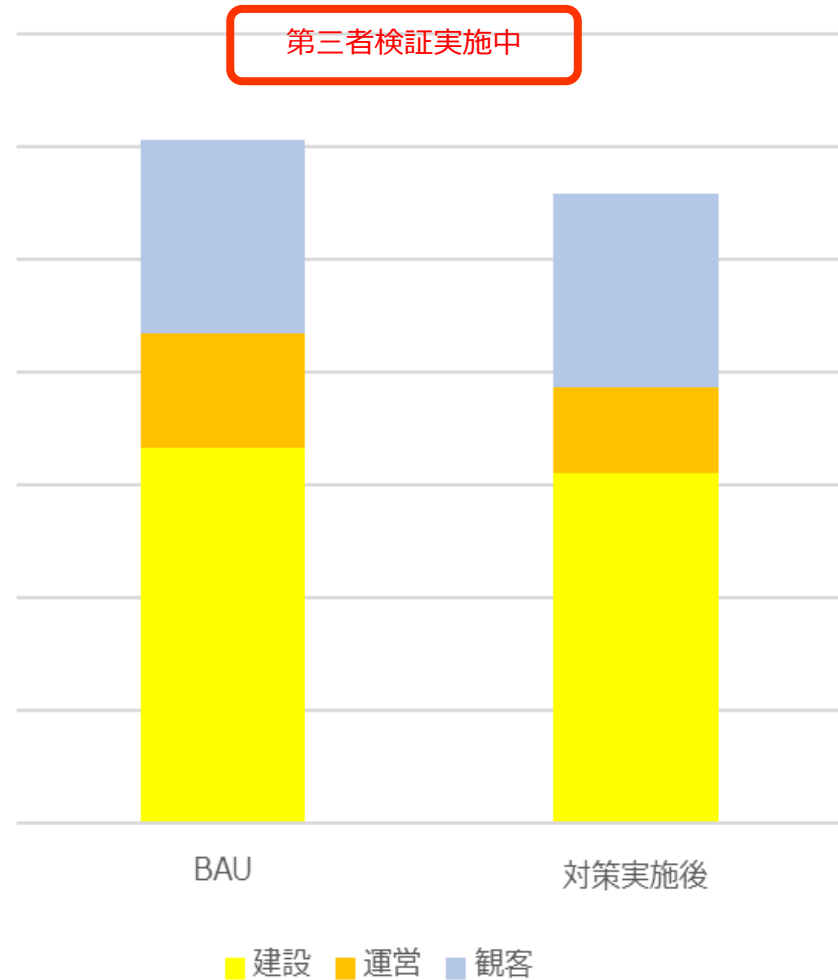
◆対策実施後 (回避・削減策を実施した数値)

- 建設関係において、新国立競技場の計画見直しや、新設競技場を既存会場活用や仮設会場に見直したことによって約8万t-CO₂を削減
- 調達物品のリース・レンタル契約や省エネ設備活用による削減、また、再エネ電気の利用による削減を反映
- 競技日数・競技種目・会場変更による排出量増加も反映

なお、カーボンフットプリントの算定にあたっては、未確定だった事項が確定したこと、計算方法を見直したことなどから、両ケースともに計算方法がより精緻化されている。

2019年11月時点で算定したBaUと対策実施後の結果について第三者検証を実施中。検証完了後に数値を掲載する予定。

カーボンフットプリントの算定結果



再生可能エネルギーの利用

- ◆ 大会期間中の使用電力は、組織委員会が「再エネ電気」として整理したものの中から選定している。以下の電気の合計をもって再エネ比率100%を達成させていく。
- ◆ 再エネ電気メニューの発電元については、被災地で発電された電気の調達も検討中。今後、公表予定。

東京2020大会における再エネ電気

- 電力会社から調達する再エネ電気メニューによる電力使用量（発電元が明確な電気を供給するメニュー）
- 会場に設置された再エネ設備による発電量
- 再エネ比率の高い電気の活用による再エネ化（既存会場における再エネ比率の高い電気調達の実施）
- グリーン電力証書等による再エネ化（既存会場契約などで再エネ由来ではない部分について）

大会後には、再エネ電気の利用量、会場の再エネ設備による発電量を把握し、同時に再エネ由来ではない部分についてのグリーン電力証書等の活用量を把握、公表していく予定

環境負荷の少ない輸送 大会関係車両の低燃費化 FCV・EVの導入

◆大会関係車両（乗用車）における取り組み

大会関係者の移動に際して使用される乗用車については、FCVやPHV等の低燃費・低公害車を積極的に導入。約2,700台の乗用車のうち、FCVは約500台の導入となる予定。FCVの導入は水素エネルギーの認知度の向上につながり、また水素エネルギー自体の需要を創出することになり、国や東京都などの自治体が進めている水素社会の実現に寄与。



◆電気自動車（EV車両）の導入

- 選手村内で、選手や関係者のために巡回する自動運転バス
- 会場域内で、アクセシビリティに配慮が必要な方も含めて、移動をサポートする車両
- 聖火リレーの隊列車両やマラソン競技などの先導車として、先進的なデザインの最先端EV
- 会場周辺における、警備・メディカルスタッフの移動サポート用に約300台の歩行領域EV



カーボンオフセットについて

クレジットの募集状況

東京都・埼玉県には「ゼロエミッション東京」（東京ゼロカーボン4デイズ in2020 の72万t-CO₂を含む）と、「ゼロカーボン埼玉」（ゼロカーボン3デイズ in2019の約3万t-CO₂を含む）の両施策のもと、クレジットの寄付が寄せられており、その一部について東京2020大会のカーボンオフセットへの協力が見込まれる。

東京都クレジットの寄付（2019年11月末日時点）	2,278,107t-CO ₂
埼玉県クレジットの寄付（2019年11月21日時点）	365,099t-CO ₂

（参考）市民によるCO₂削減・吸収活動の状況

11月末現在の活動申請数は7件で、前回DG開催後、委員からのご紹介もあり、都外からの問い合わせも増えている。

4.2 資源管理

概要

- ・大会では、Zero Wasting(資源を一切ムダにしない)を資源管理の大目標と定め、サプライチェーン全体で資源をムダなく活用し、資源採取による森林破壊・土地の荒廃等と、廃棄による環境負荷をゼロにすることを目指して、全員で取り組んでいる。
- ・インプットの面では、資源の有効な利用など持続可能性に配慮した物品の調達を進め、資源循環を促進する様々なプロジェクトに取り組んでいる。アウトプットの面では、大会後を見据え、大会で使用した物品等の再使用・再生利用を具体的に定めている。

具体的施策

- ・ **大会時の使い捨てプラスチックに対する取り組み**
 - 東京都と連携し、使い捨てプラスチックの使用量削減を推進
 - 運営への影響を考慮する必要があり、事業者との具体的な内容の調整が課題
- ・ **使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト**
 - P&G社の協力を得て、使い捨てプラスチック等の課題意識啓発のため、市民の協力により日用品の使用済みプラスチック容器を回収
⇒リサイクル材により大会の表彰台を作成
 - 使い捨てプラスチックに対する市民へのリサイクル意識啓発(学園祭での大会PRブース設置、大学フォーラムでの講演など)



具体的施策

- ・ **会場から出る廃棄物のリサイクル**(運営時廃棄物の再使用・再生利用：65%)
 - 分別の取り組み：観客エリアの廃棄物は、発生するごみ毎に分別し、リサイクル
 - 東京都等と連携し、一部会場のごみ箱周りで、観客のごみ分別をサポート(分別をナビゲート)
⇒適切な分別の確保、分別する意義・リサイクルの重要性を発信
⇒大会を契機とし、大規模イベントにおける分別活動の広がり、資源有効利用の拡大の期待
 - 契約：リサイクル率65%を達成できるよう、会場毎・分別区分毎のリサイクルの廃棄物処理契約手続き実施中

観客エリアの分別案

プラスチック
ペットボトル
紙容器・紙コップ
缶
飲み残し
可燃ごみ (ティッシュ・割りばし等)

リサイクル

- ・ **聖火リレートーチ、ユニフォームへの再生素材利用**

- オリンピック聖火リレートーチ、パラリンピック聖火リレートーチには、復興への想いを込めるとともに持続可能性に配慮。トーチの素材の一部には、東日本大震災の復興仮設住宅のアルミ建築廃材を再生利用
- オリンピック聖火リレーランナーのユニフォームには、ペットボトルをリサイクルした素材を再生利用



オリンピック聖火リレートーチ

具体的施策

・調達物品の再使用・再生利用

- 仕組みづくり

調達物品の管理・処分(再使用・再生利用など)について規程などの仕組みを策定し、推進中

- ▶ レンタルなどの優先付け
- ▶ 調達から撤去に至る実務作業の整備
⇒ 「後利用・再資源化ガイドライン(実施手順編)」策定中
- ▶ アセットトラッキングシステムを用いて物品の調達から処分までを管理
- ▶ 調達物品の管理及び処分に関する方針、処分方法及び処分先等を審議する財産管理処分委員会の運営

- 認識浸透の取り組み

各FAに向けた説明会の実施

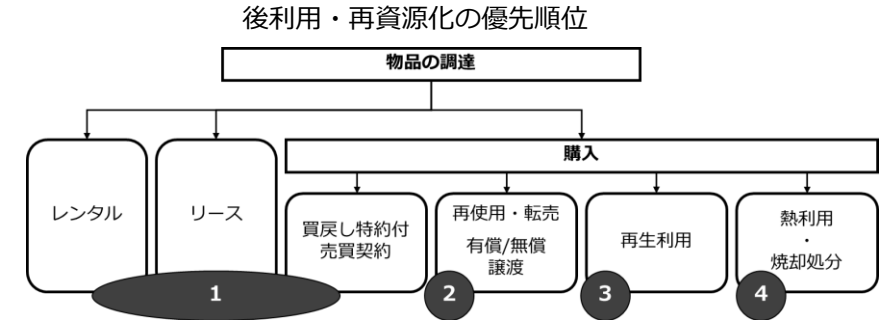
- ▶ 仕組みと実務作業の認識浸透(周知徹底も課題)
- ▶ ワンウェイプラスチックなど社会動向の共有

- リユースの取り組み

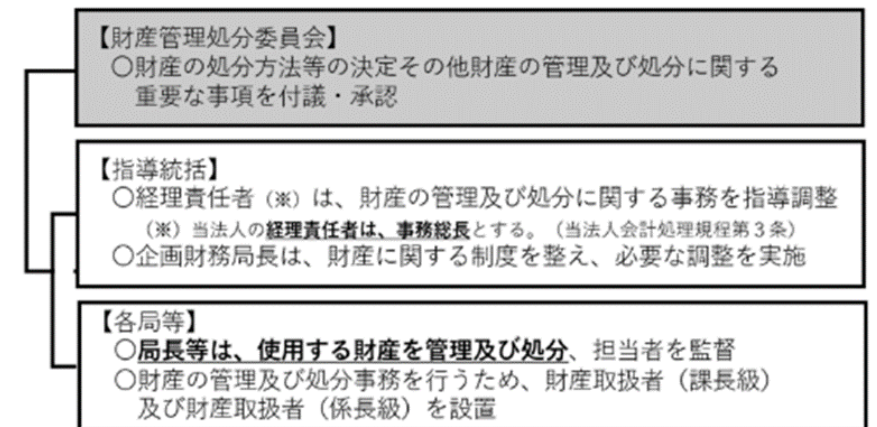
共同実施事業により調達する物品については、東京都と連携し、できるだけリユースが進められるよう、実施に向けた調査を行っている。

[数値目標]

- 調達物品の再使用（レンタル・リース含む）・再生利用率：99%



財産の管理及び処分の実施体制



4.3 大気・水・緑・生物多様性等

概要

東京2020大会の開催が、豊かな生態系ネットワークの回復・形成と、快適さ・レジリエンスを向上させる新たな都市システムの創出に一層寄与し、東京が成熟した都市として将来にわたって存続・発展できるよう、多様な主体の参加や協力を得ながら、自然と共生する快適な都市環境の実現に向けた取り組みを実施

具体的施策

・大会開催における環境負荷の最小化と都市が有する環境の快適性向上

- 暑さ対策

国や東京都とも連携しながら、観客向け・大会スタッフ向け・アスリート向けのきめ細やかな取り組みを検討

- ▶ 施設整備、飲料供給、予防運営、救護医療、情報発信の観点から、暑さ対策の取り組みを具体化
- ▶ テストイベントでの試行を通じて抽出された課題を踏まえ、追加策を検討

多様な主体との参加・協働による取り組みを推進

- ▶ 自治体やパートナー企業と連携したクールスポットの創出
- ▶ 東京都によるクールエリア等の創出、暑さ対策グッズの配布等



クールエリア整備事例
(調布市飛田給駅周辺)

具体的施策

・大会開催における環境負荷の最小化と都市が有する環境の快適性向上

- 大会における水循環への配慮

水泳（マラソンスイミング）とトライアスロンの競技会場となるお台場海浜公園において、水中スクリーン（一重）を設置し、水質・水温に関する調査を実施（2019年8月7日～18日）

<調査結果>

（水質）

- ▶ 大腸菌類は、降雨の影響により、スクリーン外では基準を超過した日が4日間あったが、スクリーン内では超過は1日のみ
- ▶ 腸球菌は、スクリーン内外を問わず、全ての日で基準内

（水温）

- ▶ スクリーン内外を問わず、全ての日で基準内
- ▶ 大会時には、より効果の高い三重スクリーンの設置を予定しているほか、東京都等と連携し、更なる水質等の改善検討を進めていく。



お台場海浜公園での「水質水温調査」

- 都市における水環境機能の向上

- ▶ 強雨時の汚濁負荷量を削減する下水貯留施設、下水処理水の水質を改善する高度処理施設等の整備が進展
- ▶ 国や自治体、企業、市民団体等の協働による東京湾の水質モニタリングを継続実施

具体的施策

・豊かな生態系ネットワークを有する都市環境の創出

- 競技会場等の緑化
 - ▶ 多様な生物への配慮等の観点から、会場整備においては既存樹木を極力保存するとともに、改変が必要な場合にも、樹木の移植や在来種を用いた新たな植樹を実施
 - ▶ 会場までのアクセス道路等の街路樹について、良好な緑陰確保に向けた計画的な剪定を実施
- 緑地・水辺空間の創出と良好な景観の形成
 - ▶ 幹線道路の街路樹や河川など水辺空間の緑との有機的なつながりに配慮した都市公園を整備
 - ▶ 民間事業者や区市町村と連携した花と緑の景観形成に取り組み
 - ▶ 一定規模以上の都市開発における緑化計画を義務付け
- 自然環境の再生と生物多様性の確保
 - ▶ 都立公園の生物多様性保全に向けたモニタリング調査を継続実施
 - ▶ 葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録や東京港野鳥公園等における干潟等の整備など、海上公園における生物多様性の保全・創出を推進
 - ▶ 在来種植栽緑地を登録・公表する「江戸のみどり登録緑地」制度など、生態系に配慮した緑化を促進
 - ▶ 国や区市町村等と連携し、外来生物侵入対策を実施



花と緑の景観形成 ※葛飾区提供

Know Differences,
Show Differences.

ちがいを知り、ちがいを示す。

具体的施策

・ダイバーシティ & インクルージョン (D&I)

「東京2020 ダイバーシティ & インクルージョン戦略」に基づく。

- 多様な人材の確保とD&I意識の浸透

<職員>

- ▶ 多様な人材の確保と活躍に向けた取り組み：出向者、契約職員公募。障がいのある職員の活躍をサポートするジョブトレーナー
- ▶ 「D&Iハンドブック」
- ▶ 必修研修：新規着任者研修・管理職研修
- ▶ 体験型・参加型研修：当事者である職員が講師を務める接遇・サポート研修（視覚・聴覚、車いす）
語学研修（日・英）、LGBT当事者との交流会（WORLD CAFE/HUMAN LIBRARY）
- ▶ 幹部・職員によるD&I宣言の実施

[事例] D&I宣言の広がり：アスリート委員会、街づくり・持続可能性委員会、
大会ボランティア向け共通研修（8万人）

<大会スタッフ（委託事業者）>

- ▶ コミュニケーションフォーラム等での多様な人材の確保の働きかけ
- ▶ D&I意識の浸透を図る

・ダイバーシティ&インクルージョン（D&I） ～続き

- 多様な人材の確保とD&I意識の浸透 ～続き

<大会ボランティア>

年齢、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、多様な人々が大会ボランティアとして参加できるように

▶ 募集～応募状況

- 全国の大学や自治体主催イベント等で計100回以上、応募促進活動を実施
- 連携大学や障がい者団体等へのリーフレット配布（計30万部）
- 視覚に制約のある人へのアクセシビリティ対応が不十分であった応募フォームの改善等
- 世界中から約20万人の応募【応募状況実績データ】 応募完了者数、女性64%、日本国籍以外36%

▶ オリエンテーション・面談

- 2019年2月～7月に実施。全国11都道府県の会場、海外居住者向けテレビ電話面談
- 合計500回以上。土日祝日や平日の午前中から夕方以降の時間帯、様々な時間帯
- 日本語と英語で対応。特別な配慮が必要な応募者には面談のサポートブース
- 手話通訳者、筆談ツール、遠隔手話通訳（タブレット端末テレビ電話）。託児対応サポート
- 【大会ボランティア（約8万人）データ】 女性60%、年代構成、日本国籍以外12%（約120国・地域）

▶ D&I・コミュニケーション&サポート研修

- 2019年10月～ 共通研修（集合研修、テキスト、e-ラーニング）
- 集合研修は日本全国13会場。海外居住者向けは2020年6月以降
- 研修内容は組織委員会職員と共通。今後は、会場別研修等でアクセシビリティトレーニングを実施

・ダイバーシティ&インクルージョン（D&I） ～続き

- 大会施設・運営への反映

あらゆる差別・ハラスメントがない、D&Iの視点を反映した大会運営・サービス提供につながるよう、各FAで大会運営計画の策定

[計画の例示] 多機能トイレ、補助犬用トイレ
多様性に配慮した料理の提供（選手村：ハラール、ベジタリアン等）
礼拝スペース（観客、選手、大会スタッフ）、女性アスリート科の設置（選手村総合診療所）
セキュリティにおけるD&I配慮（希望する名前での登録、車いす、同性対応、宗教対応、
民間警備員への事前研修）

大会スタッフ・関係者のユニフォームデザイン、聖火リレーのランナーの選定

[事例] 難民選手団の受け入れ

- ステークホルダーとの連携

組織委員会からのステークホルダーへのD&I情報発信

パートナー人事担当者連絡会、スポンサー持続可能性ネットワーク連絡会、公式ウェブサイトにD&Iページ
ステークホルダー主催によるD&Iイベント（組織委員会も関わりながら）

連携・情報発信の実績が不足していると認識しており、今後も推進

[事例] ・スポンサー主催・組織委員会協力によるD&Iイベント
・Diversity & Inclusionコレクション（指文字Tシャツ、エンボスTシャツ、白黒反転文具、ピンズ）
・内閣官房「心のバリアフリー」

具体的施策

・アクセシビリティの確保

「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく

- 移動支援

空港や各会場の観客利用想定駅からの一貫したアクセシビリティを確保。国や東京都、関係自治体、公共交通機関等と連携

- ▶ 観客：アクセシブルルートのバリアフリー化が進展。ハード整備＋ソフト的対応セッションスケジュール、座席数等の精査に基づくアクセシブルシャトル（仮称）の運行。事前の情報提供

[事例] 主要駅の整備状況

- ▶ 選手や大会関係者：アクセシブルな車両（バス・乗用車）運行

[事例] 会場内移動サービス、公式空港の整備状況

- 情報保障

- ▶ 公式ウェブサイト・アプリ、刊行物：視覚・聴覚障がい者、6か国語

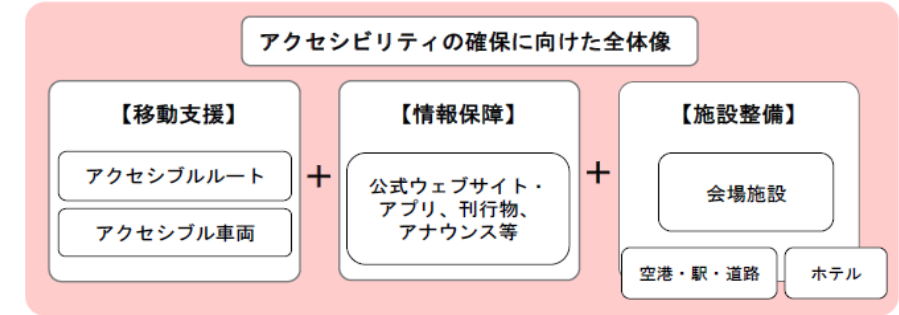
[事例] チケット作成、販売におけるアクセシビリティ確保

- ▶ 大会会場等における情報表示やアナウンス：多言語表記、ピクトグラム、点字サイン・触知地図、音声表示技術

- 施設整備

→詳細は第5章（会場整備）

[事例] 宿泊施設におけるアクセシビリティ確保



具体的施策

- ・ 報道、表現・集会の自由の尊重
- ・ 居住権の尊重
- ・ 労働者の権利の確保 [事例] ・ 外国人・移住労働者の人権・労働への関心の高まり
・ 航空業界における人身取引防止への取り組み（スポンサーエアライン、空港会社）
- ・ 労働・活動環境への適切な配慮の実践
 - 適切な職場マネジメントの実施、多様な人材が活躍できる職場づくり
 - 柔軟かつ多様な働き方の実践・確保 ワーク・ライフ・バランス
[各種制度の取得実績データ] 育児休業、介護休業、子の看護休暇、所定外労働免除、育児短時間勤務、テレワーク及びマイカー制度
[事例] ・ 「スムーズビズ」 ・ 政府 女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス
・ PRIDE指標2019で「ゴールド」受賞
- ・ 公正な事業慣行等の配慮方策の実践
- ・ 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定及び適切な運用の実施 →詳細は4.6（持続可能性に配慮した調達）
- ・ 人権対応体制・人権相談窓口
 - 日常業務における相談窓口
 - 大会開催時に（特に会場における）人権・労働等の問題を適宜把握し対応する体制について整備
ヘイトメッセージ、差別的言動やハラスメント等に対して毅然とした対応をとり、大会の安全で円滑な運営と誰もが楽しめる雰囲気づくりとの調和を図る会場運営の方法について、有識者を交えて検討。初動対応に係るガイドラインに相当するツールの作成等を実施

4.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

概要

誰もが主役の開かれた大会の実現に向けて、ステークホルダーエンゲージメントを推進するとともに、持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動が社会に浸透するよう、大会の取り組みの社会への共有・発信を進めている。

具体的施策

・ 様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進

- 「スポンサー持続可能性ネットワーク」
「東京2020スポGOMI大会」への参加をはじめ、各スポンサーとの具体的な連携を呼びかけ
- 国連との連携
2018年11月の国連とのSDGsの推進協力に関する基本合意書に基づき、2019年4月の「開発と平和のためのスポーツの国際デー」において大会の持続可能性や、スポーツを通じた気候変動への貢献について発信
- 復興のモニュメント
被災地からの感謝・応援のメッセージを載せたモニュメントを大会関連施設等に設置し、大会後はアスリートのサインを載せて被災地に設置
デザインの決定には大学生や被災地の中高生が参加し、被災地の仮設住宅で使われていた再生アルミを使用して制作



開発と平和のためのスポーツの国際デー記念イベント（2019年4月）



復興のモニュメント
デザインイメージ

具体的施策

・人材育成を通じた幅広い参加の創出

- 職員及びボランティアへの持続可能性に関する研修
 - ▶ 新規着任者への研修や全職員対象のe-ラーニングを通じて大会の持続可能性に関する教育を実施
 - ▶ 各部署に設置した持続可能性責任者・担当者への説明会における組織委員会内の取り組みの共有
 - ▶ ボランティアを対象とした研修においても、一人ひとりが実践できる取り組みを紹介
 - ▶ 今後は、大会本番に向けた各会場における持続可能性配慮に向けた教育が課題
- 持続可能性に関するセミナー等における普及啓発
持続可能性に関する国内外のセミナーやシンポジウム等に参加し、持続可能性に配慮した行動や参加・協働を促進
 - ▶ SDG Global Festival of Action 2019（UNDP、ボン）
 - ▶ G20 Young Entrepreneurs Alliance（福岡） など
- 東京都教育委員会による「オリンピック・パラリンピック教育」
都内の公立学校において、「スクールアクション『もったいない』大作戦」や障がい者理解の拡充に向けた取り組みなどを推進

具体的施策

・ 国民参加型プロジェクト等の実施を通じた幅広い参加の創出

- 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」
 - ▶ 多くの方々のご参画の結果、必要な金属量を確保。大会1年前にプロジェクトの成果を発信
 - ▶ 環境省において、2019年4月からレガシーとして「アフターメダルプロジェクト」を開始
- 「使い捨てプラスチックを再生利用した表彰台プロジェクト ～みんなの表彰台プロジェクト～」
市民の協力により日用品の使用済みプラスチック容器を回収し、大会の表彰台を作成
- 東京2020参画プログラム
持続可能性を含む8つのテーマのもと、10万件以上のアクションを認証。持続可能性については、地域のGAP認証取得の理解促進や、SDGsの解決に向けたスポーツの活用に関する普及啓発など、2万件以上の活動を認証
- 東京2020教育プログラム
みんなのメダルプロジェクトをはじめとする持続可能性に関する授業プランや、パラリンピックを題材とした共生社会への気づきを促す教材の作成・配布等を実施
- 大学連携
大学に講師を派遣する「出張講座プログラム」での持続可能性に関する講義の実施や、みんなの表彰台プロジェクトにおける容器回収協力など自主的な取り組みが拡大



みんなの表彰台プロジェクト
合同記者発表会
(2019年6月)



オリンピックと平和をテーマとした公開授業

具体的施策

・ 持続可能性配慮に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進

- 大会の持続可能性コンセプトの普及
大会の持続可能性コンセプトについて、持続可能性に関するプロジェクト発表時や各種イベント時に発信
- 各主体との連携による情報発信
 - ▶ みんなの表彰台プロジェクト等、大会パートナーとの連携したプロジェクトの発信
 - ▶ 国連、大会パートナーとの連携による大学生向けのイベントの開催
 - ▶ アスリート自らの体験を踏まえた持続可能性の情報発信の実施
 - ▶ 2019年6月のG20サミットにおいて大会の持続可能性の各種プロジェクトを各国メディアにPR
- 大会期間中の持続可能性に関する情報発信
観客の方々も重要なステークホルダーであり、大会の持続可能性を伝え、適切な行動を促していくことが課題
 - ▶ 大会のウェブサイト等を通じて、会場におけるごみの適切な分別をはじめ、観客の方々のエンゲージメントを促す情報発信に向けて準備
 - ▶ 東京2020参画プログラムの集大成として実施する「東京2020 NIPPONフェスティバル」において、2020年8月に「共生社会の実現」をテーマとした文化プログラムの開催を計画

東京 2020 大会の持続可能性コンセプト

Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。



大会パートナーとの連携による
イベント（2019年2月）



G20大阪サミットへの出展
（2019年6月）

4.6 持続可能性に配慮した調達

概要

組織委員会では、調達コードの運用を通じて、調達する物品やサービス、ライセンス商品の供給過程における持続可能性配慮を推進。東京2020大会の調達への参加を通して、事業者の環境面・社会面の向上に繋がることを期待。

持続可能な調達や通報受付窓口（グリーンバンス・メカニズム）の普及につながる動きが多く見られることはポジティブな変化。こうした動きに参加する事業者や消費者が増加することが重要。

持続可能な調達は、日本ではまだ新しい取り組み。持続可能性に対する考え方についてもステークホルダーによって様々な意見。一足飛びにいくものではないが、持続可能な生産と消費の実現する社会に向けて、より多くの企業を巻き込み、持続可能性について啓発し、そして具体的行動を促すことに引き続き取り組んでいく。

具体的施策

・サプライヤー／ライセンサーとのコミュニケーション

- 東京2020組織委員会の調達案件は、2018年から2019年にかけて大きく増加。サプライチェーンを含め、非常に多くの事業者が直接または間接に調達コードの影響を受けている。
- 東京2020組織委員会では、サプライヤーやライセンサーから提出されるチェックリストの確認とヒアリングを継続的に実施。また、大会期間中に活動する委託事業者向けの説明会の機会を活用して、調達コードの周知を図っており、特に、労働面の適切な管理を強調。



委託事業者向け説明会

具体的施策

・持続可能性に配慮した木材の調達

- 森林認証に関する知識や認証材の取扱いの経験の乏しい事業者も多かったと思われるが、こうした事業者が、東京2020大会の木材調達に関わる中で持続可能性を意識した具体的な対応を行ったことが、知識やノウハウの蓄積を通じて、今後の持続可能な森林管理や木材調達の普及に寄与することを期待。
- 有明体操競技場では、構造材や内外装に積極的に国産材を使用しており、多くは森林認証を利用して木材の調達基準に対応。大梁にはカラマツ約1,670m³、外壁にはスギ430m³を使用。
- 認証材の価格上昇や文書管理・分別管理にかかる手間の面で負担が増えるなどの苦勞もあり。一方で、今回の調達をきっかけに新たにCoC認証を取得した事業者もあり、持続可能な木材の供給体制整備に寄与。今後、森林認証材の調達しやすさが向上するためにも、認証林がさらに増加し、供給ルートが拡大・多様化することが必要。



大梁



外壁

具体的施策

・持続可能性に配慮した農・畜・水産物の調達

- 東京2020組織委員会では、2018年12月に選手村の飲食提供業務を担う委託事業者を決定。現在、選手村ダイニングのメニューを検討中。国において、調達基準を満たす食材の供給意向調査も実施。
- 東京都の都庁職員食堂において、東京都GAPや水産エコラベル認証を取得した東京産食材を使ったメニューを提供。このほかにも、民間企業の社員食堂で持続可能な水産物（サステナブル・シーフード）の使用を推進する取り組みが拡大。

・持続可能性に配慮した紙の調達

- 紙の調達基準に基づき、ポスター等の印刷物やライセンス商品の外箱においても、森林認証紙等の持続可能な紙を使用。ライセンス向けの会議において、森林認証の紹介を含め、紙の調達基準を説明。

・持続可能性に配慮したパーム油の調達

- パーム油に関する認証スキーム（ISPO、MSPO、RSPO）については認証農園が増加。小規模農家を含む幅広い生産者がこうした認証を受けることで、パーム農園の持続可能性が底上げされることが重要。

・ILOとの協力

- 東京2020組織委員会では、ILOと協力し、企業の社会的責任ある労働慣行の普及に資する活動を展開。特に、2019年は、サステナビリティ・フォーラムの開催、企業による社会的責任ある労働慣行を促進するための事例集やハンドブックの作成に取り組み。



サステナビリティ・フォーラム

具体的施策

・通報受付窓口

- これまで計11件の通報を受け付け（2019年10月末時点）。窓口の対象案件に該当する通報がある一方で、組織委員会が調達する物品・サービスまたはライセンス商品のサプライチェーンと関係ないところで提起されている問題や紛争を内容とする通報も多い。
- 通報受付窓口については、幅広く認識していただくため、様々な機会・ネットワークを活用し、引き続き周知に取り組む。ウェブサイトを中心に、情報の充実やわかりやすさの改善も検討。

・調達コードに関連する動き

- GAPパートナー拡大やノウフクJAS新設、対話救済ガイドライン策定など、官民による、持続可能性に配慮した調達や通報受付窓口（グリーンバンス・メカニズム）の普及につながる取り組みが見られる。

・ステークホルダーからの意見

- 持続可能性に配慮した調達に関連するトピック（木材・畜産物・水産物の調達基準、捕鯨・象牙、建設現場の労働環境）について、関心を有するステークホルダー（NGOや労働組合等）からご意見をいただいている。

・消費者の役割

- 持続可能な消費・生産を実現するというレガシーにつなげるためには、事業者の取り組みを後押しする消費者の役割が重要。東京2020大会を契機に消費者が関心を高め、安さや便利さだけでなく、持続可能性の観点から製品やサービスを選択する動きが拡大することを期待。

5 会場整備

概要

東京2020大会の競技会場・施設の整備を通じて、最新テクノロジー等の活用による省エネルギーや水素社会に向けた都市モデルの提示、物資の調達から後利用・リサイクルに至る高度な資源循環、生物多様性への配慮・豊かな緑地の創造など、大会後のレガシーとなる取り組みを推進

また整備に当たっては、会場・施設建設の計画段階から建設時、大会運営時、大会終了後の全ての段階において、持続可能性への最大限の配慮を実施

具体的施策

・オリンピックスタジアム（2019年11月竣工）

- 省エネルギー技術の活用
 - ▶ 東京都建築物環境計画書制度の最高評価レベルの段階3を取得
 - ▶ エネルギー利用の最適化を実現する次世代型BEMSを設置
- 建設廃棄物等の発生抑制
 - ▶ 建設発生土の有効利用、建設廃棄物の分別徹底
- 暑さ対策
 - ▶ 「全スタンドを覆う大屋根」を設置
 - ▶ 「風の大庇」「風のテラス」を設置し、夏季の季節風を取り込み
- 国産木材の活用
 - ▶ 大屋根や軒庇に、森林認証を取得した国産材約2,000m³を使用



建設廃棄物の分別徹底

具体的施策

・東京都が整備する恒久会場

大会における競技会場としてのみならず、大会後も永く都民、国民の貴重な財産として有効に活用される施設として、8つの恒久会場を整備



大井ホッケー競技場



海の森水上競技場



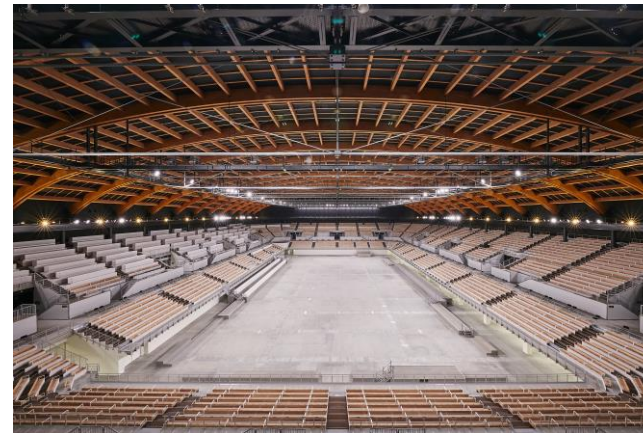
有明テニスの森（クラブハウス・インドアコート）

- 省エネルギー技術の活用
 - ▶ 東京都建築物環境計画書制度の最高評価レベルの段階3を取得、BEMSを導入
- 資源の再利用・再生利用の促進
 - ▶ 再生クラッシャーランや再生骨材を用いたコンクリートなど、建設資材として環境物品等を活用
- 景観に配慮した緑化・生物多様性の確保
 - ▶ 既存樹木を極力残置するなど緑の保全を促進、近隣公園等との調和等意識した樹種選定、緑化を実施

具体的施策

・仮設会場等、オーバーレイ

- 資源循環への配慮
 - ▶ テントやプレハブ、セキュリティフェンス等については、レンタル又はリースを前提として調達
 - ▶ 購入せざるを得ない場合には、環境配慮物品等の調達を原則とし、可能な限り再使用・再生利用を実施
- 資源調達量の最適化
 - ▶ 地盤掘削を伴わない基礎形状の採用や仮設ケーブル等を埋設せず地表面に設置するなど、工事の負荷低減や地盤改変・建設発生土の低減に取り組み
- 省エネルギー技術の活用
 - ▶ 有明体操競技場では、環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮等も含めて総合的に評価する建築環境総合性能評価システム（CASBEE）の短期使用において、最高ランクとなるSランクを取得



有明体操競技場

具体的施策

・選手村

- 省資源・廃棄物の発生抑制
 - ▶ 省エネや景観配慮など建物の品質を総合的に評価する「CASBEE-街区（Sランク）」等の認証を取得済
 - ▶ 建設廃棄物を分別収集、再利用するほか、建設発生土の場内埋戻しや盛土材としての活用に取り組み
- 緑化
 - ▶ 街区内の緑化率40%以上を確保するとともに、街区内に整備される約36,700㎡の地上緑化、約840㎡の屋上緑化等により、緑豊かなオープンスペースを創出

・輸送デポ等

- 環境負荷の低減に向けた既存施設等ストックの最大限活用
- プレハブ・ユニットハウス等のレンタル・リース化、購入せざるを得ない資材等の大会後利用促進

・労働安全衛生

- 元請・下請の区別なく、統一的に安全衛生教育等を実施
- 工事従事者の健康管理徹底や長時間労働の縮減など、やりがいを持って働ける職場づくりを推進
- 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会 大会施設工事安全衛生協議会」（厚生労働省）の場を通じ、各職場の取り組みを広く共有